

2005年度(平成17年度)

学校法人東海大学財務報告書

(私立学校法第47条に関する書類)

学校法人東海大学

1. 財産目録
2. 貸借対照表
3. 収支計算書
4. 事業報告書
5. 監事による監査報告書

# 1. 財 産 目 録

## 財 産 目 録

(2006年3月31日現在)

I. 資	産	総	額		357,528,739,511円
			内 1 基	本 財	241,865,974,124円
			2 運	用 財	115,662,765,387円
			[3 収	益 事 業 用 財 産	1,038,730,018円 ]
II. 負	債	総	額		96,431,582,265円
			[ 収 益 事 業 用 負 債		91,101,363円 ]
III. 正	味	財	産		261,097,157,246円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

### 財 産 目 録 内 訳

#### [1] 資 産

1 基本財産	数 量	価 額(円)
(1) 土 地	5,471,107.19㎡	58,844,438,834
(2) 建 物	1,093,653.15㎡	133,432,645,856
(3) 図 書	3,098,475冊	15,894,078,636
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	451,056点	17,767,525,637
(5) 構 築 物		15,649,188,851
(6) 車 両	175台	114,162,676
(7) 船 舶	1隻	56,031,413
(8) 舟 艇	6隻	18,916,636
(9) 建 設 仮 勘 定	土 地	88,985,585
	建 物	0
	構 築 物	0
合 計		241,865,974,124 円

2 運用財産	数 量	価 額(円)
(1) 預 金 ・ 現 金		47,149,574,496
(2) 積 立 金		31,920,568,526
(3) 有 価 証 券	805,151株	1,902,488,470
(4) 出 資 金		388,333,179
(5) 不 動 産	土地1,819,692.34㎡他	17,508,089,236
(6) 未 収 入 金		9,815,211,648
(7) そ の 他		6,143,188,401
(8) 建 設 仮 勘 定	土 地 他	835,311,431
合 計		115,662,765,387 円

3 収益事業財産		1,038,730,018 円
----------	--	-----------------

#### [2] 負 債

1 固定負債	数 量	金 額(円)
(イ) 長 期 借 入 金		55,304,140,000
(ロ) 退 職 給 与 引 当 金		10,886,325,286
(ハ) そ の 他		493,456,707
合 計		66,683,921,993 円

2 流動負債	数 量	金 額(円)
(イ) 短 期 借 入 金		3,938,016,000
(ロ) 前 受 金		9,964,158,650
(ハ) 未 払 金		9,615,839,225
(ニ) そ の 他		6,229,646,397
合 計		29,747,660,272 円

3 収益事業負債		91,101,363 円
----------	--	--------------

#### [3] 借 用 財 産

		面 積(㎡)
(1) 土 地		513,185.20
(2) 建 物		2,362.06
合 計		515,547.26 ㎡

## 2. 貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

2006年3月31日

## 資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
<b>固 定 資 産</b>	<b>299,841</b>	<b>293,912</b>		<b>5,929</b>
有 形 固 定 資 産	260,209	252,964		7,245
土 地	67,477	67,076		401
建 物	141,616	128,658		12,958
構 築 物	16,342	16,865	△	523
教 育 研 究 用 機 器 備 品	16,712	12,795		3,917
図 書	15,894	15,669		225
建 設 仮 勘 定	924	10,393	△	9,469
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,244	1,508	△	264
そ の 他 の 固 定 資 産	<b>39,632</b>	<b>40,948</b>	△	<b>1,316</b>
諸 引 当 資 産	23,553	23,938	△	385
松 前 重 義 記 念 基 金	8,367	7,945		422
そ の 他 固 定 資 産	7,712	9,065	△	1,353
<b>流 動 資 産</b>	<b>57,688</b>	<b>62,471</b>	△	<b>4,783</b>
現 金 預 金	47,150	49,494	△	2,344
未 収 入 金	9,815	12,314	△	2,499
そ の 他 流 動 資 産	723	663		60
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>357,529</b>	<b>356,383</b>		<b>1,146</b>

## 負 債 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
<b>固 定 負 債</b>	<b>66,684</b>	<b>65,006</b>		<b>1,678</b>
長 期 借 入 金	55,304	53,248		2,056
退 職 給 与 引 当 金	10,886	10,963	△	77
そ の 他 固 定 負 債	494	795	△	301
<b>流 動 負 債</b>	<b>29,748</b>	<b>32,454</b>	△	<b>2,706</b>
短 期 借 入 金	3,938	3,656		282
未 払 金	9,616	12,165	△	2,549
前 受 金	9,964	10,547	△	583
そ の 他 流 動 負 債	6,230	6,086		144
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>96,432</b>	<b>97,460</b>	△	<b>1,028</b>

## 基 本 金 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
第 1 号 基 本 金	388,376	385,516		2,860
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103		0
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>397,479</b>	<b>394,619</b>		<b>2,860</b>

## 消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	136,382	135,696		686
<b>消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>△ 136,382</b>	<b>△ 135,696</b>	△	<b>686</b>
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
<b>負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>357,529</b>	<b>356,383</b>		<b>1,146</b>

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

### 3. 収 支 計 算 書

## 2005年度資金収支計算書

自 2005年4月 1日  
至 2006年3月31日  
収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>57,666</b>	<b>57,678</b>	<b>△ 12</b>
授業料収入	30,000	30,042	△ 42
入学金収入	3,845	3,838	7
教育運営費収入	8,494	8,491	3
教育充実費収入	1,159	1,159	0
施設設備資金収入	14,288	14,267	21
その他納付金収入	49	50	△ 1
授業料等軽減額	△ 169	△ 169	0
<b>手数料収入</b>	<b>1,289</b>	<b>1,274</b>	<b>15</b>
入学検定料収入	1,243	1,224	19
試験料収入	5	6	△ 1
証明手数料その他収入	41	44	△ 3
<b>寄付金収入</b>	<b>1,905</b>	<b>2,214</b>	<b>△ 309</b>
特別寄付金収入	868	957	△ 89
一般寄付金収入	1,037	1,257	△ 220
<b>補助金収入</b>	<b>14,287</b>	<b>14,414</b>	<b>△ 127</b>
国庫補助金収入	8,742	8,798	△ 56
地方公共団体補助金収入	5,541	5,612	△ 71
学術研究振興資金収入	4	4	0
<b>資産運用収入</b>	<b>1,429</b>	<b>1,564</b>	<b>△ 135</b>
受取利息・配当金収入	379	496	△ 117
施設設備利用料収入	1,050	1,068	△ 18
<b>資産売却収入</b>	<b>1,203</b>	<b>1,208</b>	<b>△ 5</b>
<b>事業収入</b>	<b>49,756</b>	<b>50,835</b>	<b>△ 1,079</b>
補助活動収入	137	145	△ 8
付属事業収入	316	293	23
受託事業収入	1,511	1,709	△ 198
収益事業収入	0	22	△ 22
医療収入	47,792	48,666	△ 874
<b>雑収入</b>	<b>2,312</b>	<b>2,907</b>	<b>△ 595</b>
私立大学退職金財団交付金収入	1,295	1,528	△ 233
私学退職金団体交付金収入	101	332	△ 231
雑収入	916	1,047	△ 131
<b>借入金等収入</b>	<b>13,243</b>	<b>13,244</b>	<b>△ 1</b>
<b>前受金収入</b>	<b>10,538</b>	<b>9,964</b>	<b>574</b>
授業料前受金収入	3,410	3,183	227
入学金前受金収入	3,644	3,493	151
教育運営費前受金収入	1,042	969	73
教育充実費前受金収入	315	294	21
施設設備資金前受金収入	2,121	2,020	101
その他納付金前受金収入	6	5	1
<b>その他の収入</b>	<b>12,841</b>	<b>13,412</b>	<b>△ 571</b>
退職給与引当資産からの繰入金収入	96	499	△ 403
特定引当資産からの繰入金収入	305	300	5
前期末未収入金収入	12,280	12,195	85
その他	160	418	△ 258
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 19,754</b>	<b>△ 20,347</b>	<b>593</b>
期末未収入金	△ 9,207	△ 9,800	593
前期末前受金	△ 10,547	△ 10,547	0
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>49,493</b>	<b>49,493</b>	<b>0</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>196,208</b>	<b>197,860</b>	<b>△ 1,652</b>

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。



## 2005年度資金収支計算書

自 2005年4月 1日  
至 2006年3月31日  
支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>人 件 費 支 出</b>	<b>63,097</b>	<b>63,490</b>	<b>△ 393</b>
教 員 人 件 費 支 出	32,138	32,349	△ 211
職 員 人 件 費 支 出	29,236	29,087	149
役 員 報 酬 支 出	158	153	5
退 職 金 支 出	1,565	1,901	△ 336
<b>教 育 研 究 経 費 支 出</b>	<b>44,039</b>	<b>43,771</b>	<b>268</b>
消 耗 品 費 支 出	8,490	8,723	△ 233
光 熱 水 費 支 出	2,877	2,665	212
旅 費 交 通 費 支 出	1,038	995	43
奨 学 費 支 出	1,251	1,246	5
印 刷 製 本 費 支 出	794	702	92
通 信 運 搬 費 支 出	325	324	1
修 繕 費 支 出	2,413	2,256	157
賃 借 料 支 出	3,252	3,194	58
委 託 費 支 出	9,370	9,024	346
医 療 経 費	13,046	13,503	△ 457
そ の 他	1,183	1,139	44
<b>管 理 経 費 支 出</b>	<b>8,720</b>	<b>8,646</b>	<b>74</b>
消 耗 品 費 支 出	383	348	35
光 熱 水 費 支 出	336	409	△ 73
旅 費 交 通 費 支 出	340	285	55
印 刷 製 本 費 支 出	578	547	31
広 告 費 支 出	780	768	12
通 信 運 搬 費 支 出	276	239	37
修 繕 費 支 出	376	312	64
賃 借 料 支 出	1,276	1,263	13
委 託 費 支 出	2,581	2,698	△ 117
公 租 公 課 支 出	335	237	98
そ の 他	1,459	1,540	△ 81
<b>借 入 金 等 利 息 支 出</b>	<b>1,266</b>	<b>1,266</b>	<b>0</b>
<b>借 入 金 等 返 済 支 出</b>	<b>10,906</b>	<b>10,906</b>	<b>0</b>
<b>施 設 関 係 支 出</b>	<b>10,580</b>	<b>10,244</b>	<b>336</b>
土 地 支 出	319	252	67
建 物 支 出	9,434	9,150	284
構 築 物 支 出	803	755	48
建 設 仮 勘 定 支 出	0	63	△ 63
そ の 他	24	24	0
<b>設 備 関 係 支 出</b>	<b>8,804</b>	<b>8,162</b>	<b>642</b>
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	8,344	7,697	647
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	137	136	1
図 書 支 出	284	291	△ 7
そ の 他	39	38	1
<b>資 産 運 用 支 出</b>	<b>1,024</b>	<b>1,056</b>	<b>△ 32</b>
退 職 給 与 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	253	253	0
施 設 設 備 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	4	4	0
特 定 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	155	157	△ 2
松 前 重 義 記 念 基 金 へ の 繰 入 支 出	412	436	△ 24
そ の 他	200	206	△ 6
<b>そ の 他 の 支 出</b>	<b>12,885</b>	<b>12,614</b>	<b>271</b>
貸 付 金 支 払 支 出	214	201	13
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	12,165	11,769	396
そ の 他	506	644	△ 138
<b>予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資 金 支 出 調 整 勘 定</b>	<b>△ 6,916</b>	<b>△ 9,445</b>	<b>2,529</b>
期 末 未 払 金	△ 6,691	△ 9,220	2,529
前 期 末 前 払 金	△ 225	△ 225	0
<b>次 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>41,803</b>	<b>47,150</b>	<b>△ 5,347</b>
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>196,208</b>	<b>197,860</b>	<b>△ 1,652</b>

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

## 2005年度消費収支計算書

自 2005年4月 1日  
至 2006年3月31日

### 消費収入の部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	57,666	57,678	△ 12
手 数 料	1,289	1,274	15
寄 付 金	2,009	2,385	△ 376
特 別 寄 付 金	868	957	△ 89
一 般 寄 付 金	1,037	1,257	△ 220
現 物 寄 付 金	104	171	△ 67
補 助 金	14,287	14,414	△ 127
資 産 運 用 収 入	1,429	1,549	△ 120
資 産 売 却 差 額	2	2	0
事 業 収 入	49,756	50,835	△ 1,079
雑 収 入	2,312	2,907	△ 595
帰 属 収 入 合 計	128,750	131,044	△ 2,294
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,065	△ 2,860	△ 3,205
消 費 収 入 の 部 合 計	122,685	128,184	△ 5,499

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

### 消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	63,489	63,413	76
教 員 人 件 費	32,138	32,349	△ 211
職 員 人 件 費	29,236	29,087	149
役 員 報 酬	158	153	5
退 職 金	1,565	1,824	△ 259
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	392		392
教 育 研 究 経 費	54,134	53,899	235
消 耗 品 費	8,490	8,723	△ 233
光 熱 水 費	2,877	2,665	212
旅 費 交 通 費	1,038	995	43
奨 学 費	1,251	1,246	5
印 刷 製 本 費	794	702	92
通 信 運 搬 費	325	324	1
修 繕 費	2,413	2,256	157
賃 借 料	3,252	3,194	58
委 託 費	9,370	9,024	346
減 価 償 却 額	10,095	10,095	0
医 療 経 費	13,046	13,536	△ 490
そ の 他	1,183	1,139	44
管 理 経 費	10,455	10,148	307
消 耗 品 費	383	348	35
光 熱 水 費	336	409	△ 73
旅 費 交 通 費	340	285	55
印 刷 製 本 費	578	547	31
広 告 費	780	768	12
通 信 運 搬 費	276	238	38
修 繕 費	376	312	64
賃 借 料	1,276	1,263	13
委 託 費	2,581	2,698	△ 117
公 租 公 課	335	237	98
奨 学 金 免 除 額	115	130	△ 15
減 価 償 却 額	1,114	1,125	△ 11
そ の 他	1,965	1,788	177
借 入 金 等 利 息	1,266	1,266	0
資 産 処 分 差 額	131	110	21
徴 収 不 能 額	34	34	0
予 備 費	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	129,509	128,870	639
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 6,824	△ 686	△ 6,138
前 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 135,696	△ 135,696	0
翌 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 142,520	△ 136,382	△ 6,138

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

# 収 益 事 業 計 算 書

## 貸 借 対 照 表

2006年3月31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流 動 資 産 〕	1,037,817	〔 流 動 負 債 〕	91,101
現 金 預 金	37,250	買 掛 金	45,536
受 取 手 形	2,200	未 払 金	26,276
売 掛 金	129,229	賞 与 引 当 金	950
商 品	820,694	返 品 調 整 引 当 金	17,000
委 託 品	19,120	そ の 他	1,339
仕 掛 品	14,402		
未 収 入 金	15,559		
そ の 他	33		
貸 倒 引 当 金	△ 670	負 債 の 部 合 計	91,101
〔 固 定 資 産 〕	913	資 本 の 部	
( 有 形 固 定 資 産 )	913	元 入 金	943,440
車 両	89	当 期 未 処 分 利 益	4,189
器 具 備 品	824	資 本 の 部 合 計	947,629
資 産 の 部 合 計	1,038,730	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,038,730

(注)有形固定資産の減価償却額累計 2,169千円

※ 上表の額は千円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

## 損 益 計 算 書

自 2005年4月 1日

至 2006年3月 31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>I 営 業 損 益</b>	
1. 売 上 高	305,338
2. 売 上 原 価	133,530
売上総利益	171,808
返品調整引当金繰入額	2,000
差引売上総利益	169,808
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	145,074
営業利益	24,734
<b>II 営 業 外 損 益</b>	
営業外収益	1,121
本 会 計 へ の 繰 入 前 利 益	25,855
本 会 計 へ の 繰 入 支 出	21,667
当 期 利 益	4,188

※ 上表の額は千円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、端数処理による誤差を一部の科目で調整しております。

## 4. 事業報告書

建学の精神	……	4-1
総長挨拶	……	4-1
学園の沿革	……	4-2
設置する学校・学部・学科等	……	4-4
入学定員及び学生数の状況	……	4-6
役員の状況	……	4-7
教職員数	……	4-7
事業の概要	……	4-8
決算の概要	……	4-14
財務関係経年比較表他	……	4-16

## 建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に 汝の思想を培え  
若き日に 汝の体軀を養え  
若き日に 汝の智能を磨け  
若き日に 汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

## 総長挨拶



学校法人東海大学  
総長 松前 達郎

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、21世紀の初めには100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、世界の秩序は新しい枠組みの構築に向かってボーダーレス化が進む一方、ますます多様化し南北問題、地域紛争、民族・宗教対立が深刻化しています。そして、核軍縮が進んだといわれながらも依然として地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか…神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代から多様な価値観が存在するカオスの時代へ、21世紀に向かって、私たちはいま、大きな歴史の転換期を迎えています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きものの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざすこと…そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

## 学園の沿革

- 1942・12 財団法人国防理工学園を創設
- 1943・4 航空科学専門学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1944・4 電波科学専門学校、東京都中野区に開校、電波工業学校併設  
9 財団法人電気通信工学校(昭和12年設立)を合併
- 1945・8 財団法人東海学園と改称  
8 航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)、分校を東京都府中市に設置  
8 電気通信工学校と電波工業学校を合併、東海工業学校と改称
- 1946・5 旧制大学令により東海大学認可、理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に設置
- 1948・4 東海高等学校を発足  
4 東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1949・4 東海大学第一中学校、静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に開校
- 1950・2 学制改革により新制大学として発足、工、文両学部を設置
- 1951・3 私立学校法施行により学校法人東海大学となる  
3 東海科学専門学校を廃止  
4 東海大学第一高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
- 1952・4 東海大学(商科)短期大学部を静岡県清水市駒越(現静岡市清水駒越)に開校
- 1952・4 東海高等学校を東海電波高等学校に改称
- 1955・1 東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転  
4 東海大学附属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
- 1958・4 東海大学文学部を静岡県清水市(現静岡市)より東京都渋谷区富ヶ谷に移転  
4 東海大学附属幼稚園、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開園
- 1959・4 東海大学附属高等学校に通信教育部を設置  
4 東海大学工業高等学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1960・3 超短波放送実用化試験局(FM東海)を開局
- 1961・4 東海大学第二高等学校、熊本県熊本市大江町に開校  
6 電子計算センターを設置
- 1962・4 東海大学出版会発足  
4 東海大学海洋学部を静岡県清水市折戸(現静岡市清水折戸)に開設  
5 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
- 1963・4 東海大学に大学院工学研究科を設置  
4 東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市に開設  
4 東海大学に第二工学部を東京都渋谷区に開設  
4 東海大学(東京)短期大学部(現東海大学短期大学部高輪校舎)を東京都港区に開設、電気通信工学科を設置  
4 東海大学附属相模高等学校を神奈川県相模原市に開校  
4 東海大学第三高等学校を長野県茅野市に開校  
4 東海大学附属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学附属望星高等学校を開校
- 1964・4 東海大学に理学部を開設  
4 東海大学に別科(日本語研修課程)を開設  
4 東海大学(熊本)短期大学部を熊本県熊本市大江町に開設  
4 東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
- 1965・4 東海大学(女子)短期大学部生活科学科を静岡市宮前町に開設
- 1966・4 東海大学に政治経済学部を開設  
4 福岡教養部を福岡県宗像郡赤間(現宗像市田久)に開設  
4 東海大学(女子)短期大学部に食物栄養学科を設置  
4 東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間(現宗像市田久)に開校
- 1967・4 東海大学に大学院海洋学研究科を開設  
4 東海大学に体育学部を開設  
4 東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設  
4 東海大学附属小学校、静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開校
- 1968・1 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航  
4 東海大学に大学院理学研究科を設置  
4 東海大学に教養学部を開設
- 1969・4 東海大学に大学院文学研究科を設置  
4 東海大学(女子)短期大学部に児童教育学科を設置
- 1970・5 東海大学海洋科学博物館を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開設  
9 東海大学ヨーロッパ学術センターをデンマーク国コペンハーゲンに開設
- 1971・4 東海大学に大学院政治学研究科を設置  
4 東海大学(熊本)短期大学部に建設工学科を設置  
7 東海大学海洋調査実習船「望星丸」が就航
- 1972・4 東海大学工芸短期大学を北海道旭川市に開設  
4 東海大学に海洋学専攻科を設置
- 1973・4 東海大学に大学院芸術学研究科を設置  
4 九州東海大学を熊本市大江町(現熊本市渡鹿)に開設、工学部を設置

- 4 九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村(現阿蘇郡南阿蘇村河陽)に開設
- 4 東海大学(熊本)短期大学部の学生募集停止
- 4 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市に開園
- 5 東海大学人体科学博物館を静岡県清水市三保(現静岡市清水三保)に開設
- 1974・4 東海大に医学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 4 東海大学沼津教養部を静岡県沼津市に開設
- 4 東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市に開設
- 1975・2 東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市に開設
- 1976・4 東海大学に大学院体育学研究科を設置
- 1977・4 北海道東海大学を北海道旭川市に開設
- 4 東海大学工芸短期大学の学生募集停止
- 1978・10 東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
- 1979・4 東海大学に大学院経済学研究科を設置
- 12 東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
- 1980・1 東海大学工芸短期大学を廃止
- 4 東海大学に大学院医学研究科を設置
- 4 九州東海大学に農学部を設置
- 4 東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市に開校
- 1982・4 短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
- 1983・4 東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市に開校
- 12 東海大学医学部付属東京病院、東京都に開院
- 1984・4 九州東海大学に大学院農学研究科を設置
- 4 東海大学医学部付属大磯病院、神奈川県に開院
- 1986・4 東海大学に法学部を開設
- 4 東海大学第四高等学校付属中等部を開校
- 1988・3 東海大学札幌教養部、沼津教養部を廃止
- 4 北海道東海大学札幌校舎を北海道札幌市南区に開設、工学部並びに国際文化学部を設置
- 4 東海大学付属デンマーク校(高等部・中学部)、デンマークに開校
- 1990・3 東海大学福岡教養部を廃止
- 4 東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市に開設
- 4 東海大学に大学院法学研究科を設置
- 4 九州東海大学に大学院工学研究科を設置
- 4 北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
- 6 学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
- 1991・4 東海大学開発工学部を静岡県沼津市に開設
- 1993・4 北海道東海大学に大学院理工学研究科を設置
- 6 学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、東海大学付属望洋高等学校、東海大学付属浦安中学校)を合併
- 10 東海大学海洋調査研修船「望星丸」就航
- 1995・4 東海大学に大学院開発工学研究科を設置
- 4 東海大学健康科学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 1996・4 学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ヶ丘幼稚園)を合併
- 4 東海大学付属仰星高等学校中等部を開校
- 1999・4 東海大学に大学院健康科学研究科を設置
- 4 東海大学短期大学部電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
- 4 東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更
- 1999・10 東海大学第一高等学校を廃止
- 2000・4 九州東海大学に応用情報学部を開設
- 4 東海大学短期大学部情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
- 2001・4 東海大学に電子情報学部を開設
- 4 東海大学短期大学部商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
- 2002・3 東海大学医学部付属八王子病院、東京都に開院
- 12 学校法人東海大学熊本学園(かもめ幼稚園)を合併
- 2003・4 東海大学短期大学部生活科学科を人間環境学科、商経学科を経営情報学科に名称変更
- 4 東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
- 4 かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
- 2004・4 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
- 4 東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を代々木校舎に設置
- 4 東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
- 4 東海大学第二高等学校、第三高等学校、第四高等学校、第五高等学校及び第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、付属第三高等学校、付属第四高等学校、付属第五高等学校及び付属第四高等学校中等部に名称変更
- 2005・4 東海大学に連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
- 4 北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
- 4 東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
- 2006・4 東海大学電子情報学部を情報理工学部に変更
- 4 東海大学第二工学部を情報デザイン工学に変更



# 設置する学校・学部・学科等

2005年5月1日現在

大 学 名	学 部	学 科 名	( 専 攻 ・ 課 程 )	
東 海 大 学 〔 湘 南 校 舎 〕 神 奈 川 県 平 塚 市 〔 代 々 木 校 舎 〕 東 京 都 渋 谷 区 〔 清 水 校 舎 〕 静 岡 県 静 岡 市 清 水 区 〔 沼 津 校 舎 〕 静 岡 県 沼 津 市 〔 伊 勢 原 校 舎 〕 神 奈 川 県 伊 勢 原 市	文 学 部	文 明 学 科		
		ア ジ ア 文 明 学 科		
		ヨ ー ロ ッ パ 文 明 学 科		
		ア メ リ カ 文 明 学 科		
		北 欧 学 科		
		歴 史 学 科	日 本 史 専 攻 東 洋 史 専 攻 西 洋 史 専 攻 考 古 学 専 攻	
		日 本 文 学 科		
		文 芸 創 作 学 科		
		英 語 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科		
		広 報 メ デ ィ ア 学 科		
	政 治 経 済 学 部	心 理 ・ 社 会 学 科		
		政 治 学 科		
		経 済 学 科		
	法 学 部	経 営 学 科		
		法 律 学 科		
	教 養 学 部	人 間 環 境 学 科	自 然 環 境 課 程 社 会 環 境 課 程	
		芸 術 学 科	音 楽 学 課 程 美 術 学 課 程 デ ザ イン 学 課 程	
		国 際 学 科		
		体 育 学 科		
	体 育 学 部	体 育 学 科		
		競 技 ス ポ ー ツ 学 科		
		武 道 学 科		
		生 涯 ス ポ ー ツ 学 科		
	理 学 部	ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー マ ネ ジ メ ン ト 学 科		
		数 学 科		
		情 報 数 理 学 科		
		物 理 学 科		
		化 学 科		
		電 子 情 報 学 部	情 報 科 学 科	
			情 報 メ デ ィ ア 学 科	
			経 営 シ ス テ ム 工 学 科	
			コ ン ピ ュ ー タ 応 用 工 学 科	
			エ レ ク ト ロ ニ ク ス 学 科	
	工 学 部	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 工 学 科		
		電 気 電 子 工 学 科		
		生 命 化 学 科		
		応 用 化 学 科		
		応 用 理 学 科	光 工 学 専 攻 エ ネ ル ギ ー 工 学 専 攻	
		材 料 科 学 科		
		建 築 学 科		
		土 木 工 学 科		
		精 密 工 学 科		
		機 械 工 学 科		
	第 二 工 学 部	動 力 機 械 工 学 科		
		航 空 宇 宙 学 科		
		情 報 シ ス テ ム 学 科		
	開 発 工 学 部	建 築 デ ザ イン 学 科		
		機 械 工 学 科		
		感 性 デ ザ イン 学 科		
		情 報 通 信 工 学 科		
	海 洋 学 部	物 質 化 学 科		
		生 物 工 学 科		
		医 用 生 体 工 学 科		
		海 洋 文 明 学 科		
		地 球 環 境 工 学 科		
		海 洋 土 木 工 学 科		
		海 洋 資 源 学 科		
水 産 学 科		水 産 資 源 開 発 課 程 水 増 殖 課 程		
マ リ ン デ ザ イン 工 学 科				
医 学 部	海 洋 科 学 科			
	航 海 工 学 科	航 海 専 攻 国 際 物 流 専 攻		
健 康 科 学 部	医 学 科			
	看 護 学 科			
乗 船 実 習 課 程	社 会 福 祉 学 科			
別 科 日 本 語 研 修 課 程				

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

大 学 名	研 究 科 名	専 攻 名	博士課程前期 (修士課程)	博士課程後期 (博士課程)	
東 海 大 学	専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	法務博士(専門職)	
	連 合 大 学 院	理工学研究科	総合理工学専攻	—	
		地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	—	
	大 学 院	生物科学研究科	生物科学専攻	—	
			文明研究専攻	○	
		文 学 研 究 科	史学専攻	○	
			日本文学専攻	○	
			英文学専攻	○	
			コミュニケーション学専攻	○	
		政治学研究科	政治学専攻	○	
		経済学研究科	応用経済学専攻	○	
		法学研究科	法学専攻	○	
		芸 術 学 研 究 科	音響芸術専攻	○	
			造型芸術専攻	○	
		体 育 学 研 究 科	体育学専攻	○	
			理学研究科	数理学専攻	○
		工 学 研 究 科	工学研究科	物理学専攻	○
				化学専攻	○
				情報理工学専攻	○
				電気電子システム工学専攻	○
				情報通信制御システム工学専攻	○
				応用理学専攻	○
				光工学専攻	○
				工業化学専攻	○
				金属材料工学専攻	○
				建築学専攻	○
				土木工学専攻	○
				機械工学専攻	○
				航空宇宙学専攻	○
	経営工学専攻			○	
	開 発 工 学 研 究 科	開発工学研究科	情報通信工学専攻	○	
			素材工学専攻	○	
			生物工学専攻	○	
海 洋 学 研 究 科	海洋学研究科	医用生体工学専攻	○		
		海洋工学専攻	○		
		水産学専攻	○		
		海洋科学専攻	○		
医 学 研 究 科	医学研究科	海洋生物学専攻	○		
		先端医科学専攻	—		
		医科学専攻	○		
健 康 科 学 研 究 科	健康科学研究科	看護学専攻	○		
		保健福祉学専攻	○		
九 州 東 海 大 学 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	学部名	学 科 名 (専攻・課程)			
	応 用 情 報 学 部	情報マネジメント学科			
			情報システム学科		
	工 学 部	リモートセンシング学科			
		電気電子システム工学科			
		機械システム工学科			
		建築学			
	農 学 部	都市工学科			
		応用植物科学科			
		応用動物科学科			
	バイオサイエンス学科				
大 学 院	工学研究科	生産工学専攻	○		
		情報工学専攻	○		
		社会開発工学専攻	○		
農 学 研 究 科	農学研究科	植物資源科学専攻	○		
		生命科学専攻	○		
北 海 道 東 海 大 学 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区 〔旭川校舎〕 北海道旭川市神居町	学部名	学 科 名 (専攻・課程)			
	国 際 文 化 学 部	地域創造学科			
			コミュニケーション学科		
	工 学 部	情報システム学科			
			海洋環境学		
	芸 術 工 学 部	生物工学			
			くらしデザイン学		
大 学 院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	○		
		理工学研究科	電子情報工学専攻	○	
		環境生物学専攻	○		
		芸術学研究科	生活デザイン専攻	○	

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

2005年5月1日現在

短 期 大 学 名	学 科 名	主 要 主 体
東 海 大 学 短 期 大 学 部 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔静岡校舎〕 静岡県静岡市葵区	情 報 ・ ネットワーク学 科	昼 間 主 夜 間 主
	人 間 環 境 学 科	
	食 物 栄 養 学 科	
	児 童 教 育 学 科	
東 海 大 学 医 療 技 術 短 期 大 学 神奈川県平塚市	看 護 学 科	
東 海 大 学 福 岡 短 期 大 学 福岡県宗像市	情 報 処 理 学 科	
	国 際 文 化 学 科	

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

2005年5月1日現在

区 分	学 校 名	学 制	所在地
高 等 学 校	東 海 大 学 付 属 浦 安 高 等 学 校	全 日 制	千葉県浦安市
	東 海 大 学 付 属 望 星 高 等 学 校 (静岡校) (熊本校) (北海道校) (福岡校)	通 信 制	東京都渋谷区 静岡県静岡市葵区 熊本県熊本市 北海道札幌市南区 福岡県宗像市
	東 海 大 学 付 属 高 輪 台 高 等 学 校	全 日 制	東京都港区
	東 海 大 学 付 属 相 模 高 等 学 校	全 日 制	神奈川県相模原市
	東 海 大 学 付 属 第 二 高 等 学 校	全 日 制	熊本県熊本市
	東 海 大 学 付 属 第 三 高 等 学 校	全 日 制	長野県茅野市
	東 海 大 学 付 属 第 四 高 等 学 校	全 日 制	北海道札幌市南区
	東 海 大 学 付 属 第 五 高 等 学 校	全 日 制	福岡県宗像市
	東 海 大 学 付 属 仰 星 高 等 学 校	全 日 制	大阪府枚方市
	東 海 大 学 付 属 望 洋 高 等 学 校	全 日 制	千葉県市原市
東 海 大 学 付 属 翔 洋 高 等 学 校	全 日 制	静岡県静岡市清水区	
中 学 校	付 属 翔 洋 中 学 校		静岡県静岡市清水区
	付 属 浦 安 中 学 校		千葉県浦安市
	付 属 相 模 中 学 校		神奈川県相模原市
	付 属 第 四 高 等 学 校 中 等 部		北海道札幌市南区
小 学 校	付 属 仰 星 高 等 学 校 中 等 部		大阪府枚方市
	付 属 小 学 校		静岡県静岡市清水区
幼 稚 園	付 属 幼 稚 園		静岡県静岡市清水区
	付 属 本 田 記 念 幼 稚 園		神奈川県伊勢原市
	付 属 自 由 ケ 丘 幼 稚 園		福岡県宗像市
	付 属 か も め 幼 稚 園		熊本県熊本市

海 外 外 教 育 施 設	付 属 デ ン マ ー ク 校 高 等 部	デンマーク国
	付 属 デ ン マ ー ク 校 中 等 部	プレストー市
海 外 法 人	ハ ワ イ 東 海 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル カ レ ッ ジ	アメリカ国ハワイ州

【 参 考 校 等 提 携 】	東 海 大 学 甲 府 高 等 学 校	学 校 法 人 東 海 甲 府 学 園	山梨県甲府市
	東 海 大 学 山 形 高 等 学 校	学 校 法 人 一 橋 学 園	山形県山形市
	東 海 大 学 菅 生 高 等 学 校	学 校 法 人 菅 生 学 園	東京都あきる野市

## 入学定員及び学生数の状況

2005年5月1日現在

	入学定員	収容定員	在籍者数
専 門 職 大 学 院	(専 門 職) 50	100	77
連 合 大 学 院	博 士 課 程 55	55	25
大 学 院	修 士 課 程 486	926	1,266
	博 士 課 程 68	384	179
大 学	7,514	30,293	32,065
短 期 大 学	1,170	2,410	2,030
高 校	5,460	16,510	15,018
中 学 校	560	1,640	1,683
小 学 校	86	516	97
幼 稚 園	320	1,150	857
総 計	15,769	53,984	53,297

小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載

## 《 役員 》

2005年5月31日現在

	氏 名		兼務の状況	常勤・非常勤 の別
	(理事長)			
理事数 定数 18～21名 現員 19名	(理事長)	松 前 達 郎	(学) 東海大学総長	常 勤
	(副理事長)	香 取 草之助	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		松 前 紀 男	国立大学法人東京海洋大学監事(非常勤)	〃
	(常務理事)	尾 郷 良 幸	(学) 国際武道大学常務理事	〃
		松 前 紀 光		〃
		蟹 江 秀 明	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		木 本 雄 一	(学) 東海大学経営調査室室長	〃
		兼 弘 法 子	財団法人日本対外文化協会理事	〃
		高 野 二 郎	東海大学学長	〃
		母 里 知 之	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		成 田 吏	東海大学付属仰星高等学校・中等部校長	〃
		平 山 温	(株) 協和エクシオ名誉顧問	非常勤
		関 本 忠 弘	(株) 国際社会経済研究所理事長	〃
		吉 田 庄 司	(株) 東海ソフト開発取締役	〃
		稲 垣 優	(学) 国際武道大学理事	〃
		内 木 文 英		〃
		光 澤 舜 明		〃
		黒 川 清	東海大学総合科学技術研究所教授	常 勤
	石 田 時 郎	東海大学付属浦安高等学校・中学校校長	〃	
監事数 定数2～4名／現員2名	(監事)	横 堀 禎 二	(学) 東海大学甲府学園監事(非常勤)	非常勤
		後 藤 亘	(株) エフエム東京代表取締役社長	〃

## 《 評議員 》

(評議員) 42名 (2005年5月31日現在)

## 《教職員数》

	教 員	職 員
法 人	0	79
大 学	1,939	1,031
短 期 大 学	99	73
高 校	662	62
中 学 校	103	4
小 学 校	17	3
幼 稚 園	46	6
病 院	0	2,569
合 計	2,866	3,827

※ 教職員数は2005年5月1日現在

## 2005年度事業の概要

学校法人東海大学は、建学の精神の下、創立以来人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざし、「調和の取れた文明社会の建設」という理想に向かって邁進してまいりました。

特に、2005年度には学園改革本部を中心に、抜本的な構造改革ならびに、社会のニーズに合った教育体制の再構築に向け、あらゆる角度から検討・実施してまいりました。

ここに、2005年度に実施してまいりました学園事業の概要についてご報告いたします。

## 2005年度に実施した事業の実績及び進捗状況

### I. 高等教育機関

#### 【教育機関再編事業の推進】

##### 1) 2005年度開設学科等

2005年度より、以下の内容で開設しました。

・東海大学

(連 合 大 学 院) 設 置: 理工学研究科総合理工学専攻(博士課程)  
地球環境科学研究科地球環境科学専攻(博士課程)  
生物科学研究科生物科学専攻(博士課程)  
構成大学: 東海大学(基幹大学)、九州東海大学・北海道東海大学  
(大 学 院) 設 置: 工学研究科情報理工学専攻(修士課程)  
工学研究科電気電子システム工学専攻(修士課程)  
工学研究科情報通信制御システム工学専攻(修士課程)  
医学研究科先端医科学専攻(博士課程)

・九州東海大学

(学 科) : 宇宙地球情報工学科を「リモートセンシング学科」に名称変更

・北海道東海大学

(大 学 院) 設 置: 国際地域学研究科[国際地域学専攻(修士課程)]

##### 2) 2006年度開設学科等

2006年度より、以下の内容で開設(変更)いたします。

・東海大学

(学 部) 改組転換: 電子情報学部を「情報理工学部」に名称変更

第二工学部を「情報デザイン工学部」に名称変更

(学 科) 改組転換: 情報理工学部ソフトウェア開発工学科、情報通信電子工学科の設置

工学部電気電子工学科、光・画像工学科、エネルギー工学科、航空宇宙学科航空

宇宙学専攻、航空操縦学専攻の設置

海洋学部水産学科、海洋生物学科の設置

海洋学部海洋土木工学科を海洋建設工学科、地球環境工学科を環境情報工学科、

マリンデザイン工学科を船舶海洋工学科、航海工学科を航海学科に名称変更

・九州東海大学

(大 学 院) 改組転換: 農学研究科農学専攻(修士課程)の設置

#### 【競争的資金等の獲得による教育研究の推進】

##### 1) 文部科学省「21世紀COEプログラム」(平成14年度採択継続分)

「ヒト複合形質の遺伝要因とその制御分子探索」

21世紀COEプログラム公開シンポジウム『ヒト複合形質の遺伝要因とその制御分子探索』を開催しました。

##### 2) 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)

①「地域医療と医学教育の連携—良医の育成」(平成16年度採択)

専門診療化する大学病院での教育のみに終始せず、地域の病院や医院など地域社会の中で教育を受けることにより、より幅広い知識と考え方を身につけた良医を、一貫した教育プログラムによって育成を図る取り組みです。

②「ツイニングによる国際化への積極的取組」(平成15年度採択)

【共同事業】 芝浦工業大学を申請代表者として、13の大学で事業を推進しています。

13大学でコンソーシアムを組み、日本で始めてツイニング・プログラムという方法で新たな日本への留学の道を実現し、通常の日本留学に比べ留学に要する期間(大学に入学するまでの期間)は2年間短縮され、実際に日本に滞在しなければならない期間も2年以上短縮されました。

##### 3) 文部科学省「現代的な教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)

「学びの自由化と個別教育の推進—近未来コミュニティーカレッジのためのe-Learningの開発及び展開」

(平成17年度採択、東海大学福岡短期大学)

地域総合型短大に必要な基礎的教養・スキル・専門等の50正規開講科目のe-Learning教材の改良・開発、さらに学生カルテ運用のもとでの「洗練されたe-Learning Program」の展開に取り組み、新たな一つの近未来コミュニティーカレッジ像を社会に問うことを目標とし、さらに研究・開発を進めてまいります。

##### 4) 文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」(海外先進教育実践支援)

「米国内臨床技能評価システムの導入とFD」(平成17年度採択)

東海大学医学部では、これまで米・英・豪などの医科大学交換協定を結び、主に学生の交換留学により、それぞれの大学において臨床実習のプログラムを実施してきましたが、今回の取組はこれらの実績をさらに発展させ、主に米国内で行われている優れた臨床技能教育や評価方法を日本の制度に合わせて取り入れたものです。

- 5) 文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(平成17年度採択)  
「将来予測国際保健指導者養成コース」  
(将来の保健医療の需要を予測して保健医療政策を立案しうる人材を養成するプログラム)
- 6) 文部科学省「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」(医療人GP)  
「基本的臨床能力の評価システムの開発・展開」  
【共同事業】東京医科歯科大学を申請代表者として、86の医科歯科系大学が参画して進めています。
- 7) 文部科学省「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」(実践的教育推進プログラム)  
「知的財産法の欧米型実践教育プロジェクト」(平成16年度採択)  
「欧米特許法」(8月8日～12日)、「米国著作権法」(8月22日～8月26日)、「知的財産法特論－米国特許法」(2月13日～2月17日)に、知的財産を専門とし国際的に活躍できる法曹の育成を目的に集中講義を開講し、本学学生を始め一般企業の方など専門家も受講しました。
- 8) 文部科学省「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」(教育高度化推進プログラム)  
「公設法律事務所を活用した臨床法学教育」  
【共同事業】東海大学(実務法学研究科実務法律学専攻)、國學院大学(法務研究科法務職専攻)、獨協大学(法務研究科法曹実務専攻)、明治学院大学(法務職研究科法務専攻)
- 9) 文部科学省ハイテクリサーチセンター整備事業  
ハイテク・リサーチ・センター整備事業「糖鎖工学研究施設」による研究成果報告会「糖鎖工学の産業および医療への応用」を開催しました。
- 10) 文部科学省「学術フロンティア推進事業」に選定され進めている「難治性疾患に対する自己成体幹細胞再生治療プロジェクト」による公開研究報告会を開催しました。
- 11) 文部科学省実施の「英語指導力開発ワークショップ事業」に指定機関として採択。  
関東の各都県(東京、神奈川、千葉、茨城)の高校教員の参加のもと開催し、約2週間に亘り教育現場で応用できる力をつけるための研修を開催しました。
- 12) 文部科学省科学技術振興調整費・新興分野人材養成プログラム委託事業  
東海大学医学部では、大学院医学研究科に『クリニカルバイオメディカル情報科学マスターコース』を設置しました。
- 13) 文部科学省サイバーキャンパス整備事業  
東海大学では、2002年度より選定され以来、遠隔教育の実施、学習支援システムの構築、教育用コンテンツの開発・作成などの環境を整備してまいりました。2005年度は、「IT活用による理工系専門・基礎教育」をテーマにワークショップを開催しました。  
TICU(Tokai International Cyber University)は、東海大学の教育理念に基づき、東海大学の人的資源、知的財産を活かして、誰もがいつでも勉学できる教育プログラムや学習コンテンツをe-Learningによって提供するサイバー大学です。これからも、魅力あるコンテンツやシステムを研究開発していきます。

## 【知的財産本部整備事業】(平成15年度採択)の実施状況

- ①啓蒙活動及びスキルアップのためのセミナー・講習会の開催  
東海大学産学連携フェア2005(中小企業社長・技術者、自治体産学連携担当者、教職員等を対象)、北海道東海大学知的財産講座(教職員・学生・一般社会人対象)の開催、知的財産戦略本部HPによる活動全般の発信等により、知的財産にかかる啓蒙活動を実施しました。
- ②産学連携支援・推進による社会及び地域貢献  
独立行政法人科学技術振興機構を始めとする公的機関や本学園のキャンパス所在地域の地方自治体、公的機関、地元産業界等との協力体制を構築して、研究開発、人材育成の推進活動を展開してまいりました。
- ③大学発VB取組支援  
本年度、公的機関より助成を受けて、本学園知的財産戦略本部が大学発ベンチャーを支援してきたものとして  
・独立行政法人科学技術振興機構「平成17年度独創的シーズ展開事業大学発ベンチャー創出」  
採択テーマ『環境リサイクルを実現させる易解体ねじの研究開発』  
〔開発代表者 吉田一也(工学部教授)〕  
・神奈川県「平成17年度大学発・大企業発ベンチャー創出促進も出るプロジェクトの事業化」  
採択テーマ イメージワークス(株)『リアルタイム3次元観察システムの事業化』  
〔研究代表者 石田英之(医学部教授)〕  
などがあります。
- ④外部イベントへの出展、委託・共同研究等の推進及び技術移転活動  
外部機関・団体が主催するイベント等に本学の技術シーズ及び技術移転の成果を出展し、併せて知的財産戦略本部の活動状況の紹介をしました。  
第4回産学官連携推進会議(国立京都国際会館)  
イノベーション・ジャパン2005(東京国際フォーラム)  
シーテックジャパン(幕張メッセ)  
2005 AUTM Annual Meeting(米国フロリダ州オーランド)  
(AUTM=Association of University Technology Managers、大学技術マネージャー協会)



## 【国際戦略本部強化事業の活動】

文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」に、東海大学を基幹大学とする九州東海大学、北海道東海大学の3大学連合の取り組みが指定機関として採択され、数々の事業を実施しました。

文部科学省「国際戦略本部強化事業」の推進

- ・ 職員の海外研修
- ・ 国際交流データベースの構築
- ・ 英文ホームページの整備
- ・ TV会議システムの導入

三大学連合「国際戦略本部事業」の推進

① 交流協定を結ぶ26ヶ国76大学・機関等からの学生及び研究者の受入れ、派遣の実施しました。

② 日露修好150周年記念事業「ロシア写真パネル展」の開催

③ 日露修好150周年記念行事「ウラジオストク武道演武会」の開催(6月29日～7月2日)。

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)、国際武道大学、ロシア極東国立総合大学、在ウラジオストク日本領事館の共催で、本学園の山下泰裕教授を始めとする国際的な指導者が参加し日本武道を総合的に紹介する演武会とセミナーを開催しました。

④ 第10回アジア環太平洋学長会議開催[ホスト校:復旦大学(上海)]

政府間の外交を超えた民間外交として、大学により世界平和への貢献を目的に長年にわたり続けてきており、2005年度で10回目の開催となりました。

⑤ 米国ハワイ大学KCC(カピオラニ・コミュニティー・カレッジ)日本語研修プログラムの受入れ

⑥ 東海大学海外連絡事務所ソウル(ソウルオフィス:韓国漢陽大学内)の開設

2003年度タイ・モンクット王工科大学(KMITL)内に東海大学アジア事務所を開設以来2ヶ所目の海外連絡事務所の設置となりました。



⑦ 第37回海外研修航海の実施

学園の海洋調査研修船「望星丸」で諸外国を訪問し、学生に国際的視野に立った人生観、世界観を確立させると共に、船内での共同生活で協調性を養い、より豊かな人間形成を図ることを目的に毎年実施してきている学園独自の教育プログラムで、今年度も研修学生、航海工学科練習学生ら総勢123名を乗せ南太平洋45日間の航海を実施しました。

上記事業を中心に、充実した国際戦略施策を展開してまいりました。

学校法人東海大学は、これまでも海外交流を積極的に展開してまいりましたが、2005年度はタイ国の四大地域大学のひとつであるコンケン大学より、長年にわたる日本とタイ両国の農学研究・教育の発展に対する貢献が評価され、松前達郎総長に名誉農学博士号が授与されました。

今後も、これまで以上に戦略的な国際活動を展開していくとともに、文部科学省や独立行政法人国際機構(JICA)等の公的機関並びに日本対外文化協会や松前国際友好財団等との積極的な連携協力により、国際的な研究や教育といった交流事業を推進してまいります。

## 【その他高等教育機関における主な活動等】

1) 東海大学

① 2006年度工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻開設計画に基づき、パイロットの自社養成実績を持つ全日本空輸(株)との教育プログラムや講師派遣等の協定と実機訓練を実施する米ノースダコタ大学と交流協定を締結しました。

② 平塚市との交流提携20周年の記念事業の一環として、大蔵律子市長と

高野二郎学長との対談や、山下泰裕体育学部教授の講演会、市内音楽

団体と学内クラブ等によるジョイントコンサート、市内の小学校において科学教室を実施しました。

2) 九州東海大学

独立行政法人「農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄研究センター」と文部科学省が推進する連携大学院に関する協定を締結しました。両者は昨年4月に、農業分野における包括的な学術研究交流に関する基本協定を締結しており、総合的かつ計画的に農学分野での協力体制を築いてきた交流実績を基に、さらに教育・研究活動の推進を図り、今後は九州地区における農業研究の底上げと活性化に貢献していくものです。

3) 短期大学部

学校教育法の改正により、2004年から定期的に第三者評価を受けることが義務づけられ、初年度となった2005年度、(財)短期大学基準協会による第三者評価で「適格」の認定を受けました。



## II. 初等中等教育機関

### 【FD(教育力向上)の強化推進と諸制度の充実】

#### 1. 教育改革・授業改革の推進

##### A. 教員総合人事制度の定着

初等中等教育機関教員資質向上を目的に、下記研修を実施しました。

- ・現職教員研修会の開催
- ・教員資格等級別研修会の開催
- ・土曜研修者サマーセミナーの開催
- ・教員対象ディベート研修会の開催

##### B. 学園内教科モデル校制の定着

2004年度からの継続モデル校に新規強化モデルを加え、2005年度から全ての初等中等機関が強化モデル校となり、さらに充実した教科研究を目指しています。

高校現代文明論	全校園
数学	附属浦安中学校・高等学校
国語	附属第三高等学校
理科	附属高輪台高等学校
地歴公民	附属第五高等学校、附属望洋高等学校
英語	附属相模中学校・高等学校、附属高輪台高等学校、附属翔洋中学校・高等学校
情報	附属浦安中学校・高等学校、附属第二高等学校
知的財産教育	附属仰星高等学校・中等部、附属第四高等学校・中等部
ディベート教育	附属翔洋中学校・高等学校
スクールカウンセラー	附属望星高等学校
生きる力教育	附属デンマーク校、附属かもめ幼稚園
体験から学ぶ教育	附属小学校
三位一体教育	附属本田記念幼稚園
インフォーマル保育	附属自由ヶ丘幼稚園

上記モデル校を設置し、公開研究授業の開催等積極的に実施し、附属校全体で授業改革を推進しました。モデル校の任期は3～5年で、今後も継続して授業改革に取り組んでいきます。

##### C. 教育改革キャラバンの実施

「これまでの知識注入型授業から、未知の世界を自分で切り開く能力を育てる体験・納得型授業への転換」を基本方針に、東海大学教育研究所を中心に各教科に渡って共同で研究・開発を進めている事業で、本学関係者のみならず附属を介して地域の教職従事者ならびに児童・生徒に体験公開してきました。

2005年度は下記附属校で実施し、地域の多くの方の参加をいただきました。

2005年10月20日(土)～21日(日) 東海大学甲府高等学校

2005年11月12日(土)～13日(日) 東海大学附属望洋高等学校

#### 2. 知的財産教育プロジェクト(TIP)の推進

①知的財産教育モデル校である附属高等学校・中等部の公開授業と研究会を開催

②全ての校園で展開した知財教育の報告会・研究会を実施

③「知的財産教育国際シンポジウム」の開催

知財教育「東海モデル」の構築を目指し、起業家精神教育の先進国フィンランドから国際ネットワーク(GEBP)と米国800箇所以上の教育機関で展開(Camp Invention主催)している、米国発明者殿堂の専門家を招聘し開催しました。

### 【文部科学省スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)指定校による授業推進】

2004年度附属高輪台高等学校が指定校に採択され、理科・数学教育に重点を置いたリベラルサイエンス授業の展開による教育を推進しました。

2005年度は、「研究活動の技術を習得」を課題に、平日放課後授業、土曜授業、夏期授業(科学体験学習旅行他)を開講し、大学・研究機関等の研究者の指導のもと講義、実験、体験学習等を中心に、「分析力と統合力」、「知識の定着」、「論理的思考力」を養うプログラムを展開しました。

### 【文部科学省Super English Language High School (SELHi)指定校による授業推進】

2005年度附属翔洋高等学校が指定校に採択され、英語学習を通じ社会貢献を果たすことのできる人材育成を目標に、「プロジェクト型学習」を中心に新しい英語教育を推進し展開をしてきました。

2005年度(平成17年度)の研究目標/年次計画

- 教育環境の整備により、授業のシステム化と効率の高い研究開発を目指す。
- タスク型のコミュニケーション活動を行い、生徒の自主的に学ぶ力を構築する。

学校法人東海大学では、学園が総力を挙げてSSH、SELHiの研究開発課題に取り組んでいます。



## 【文部科学省サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP) 指定校採択による授業推進】

2005年度は、以下の教育機関が記載のテーマでプログラムを実施し、地域の理科教育に参画しました。

- ①付属第三高等学校 招聘講座  
「自然と遺伝子との関わりを調べよう」(3年連続)  
2005年度は、地元研究者らを招いて「霧ヶ峰・八島湿原の自然と植物」など8講座を開講しました。3年間連続のSPP採択には、付属第三高等学校が20年来継続してきた霧ヶ峰高原での植物調査がメインとなる「課題研究」が土壌にあり、その中で培ってきたノウハウを発展させた講座となっています。
- ②東海大学博物館 教員研修講座  
A「海洋生物の多様化を探る」  
地球環境問題を考える際に切り離せない海洋生物について、生活型で大別した3つの型を示す生物の特有な課題を取り上げ、理解を深めるための実験的な研修を実施しました。  
B「海のサイエンス入門Ⅱ-海上研修-」  
本学園海洋調査船「望星丸」で海のフィールドでの体験研修を行い、海洋環境保全を考えるうえで基礎となる海を、科学的に捉えることを目的に理解を深める研修を実施しました。

## 【文部科学省教育改革推進モデル事業の実施】

- ①付属仰星高等学校  
学園一体で取り組んできている知的財産教育を基に、建学の精神を基調とする「高校現代文明論」の授業のなかで、『創造性を育む知財教育』と位置付け、「調和のとれた文明社会を構築しうる人材の育成」を目的とした授業展開が採択されました。  
付属仰星高等学校の知的財産教育の流れ  
1年生 知的財産権の基本的な考え方の修得と知的財産マインドの醸成  
2年生 創造力の育成と起業家精神の学習  
3年生 知的財産の社会還元方法の学習  
3年間の一貫プログラムにより、知的財産分野における物質文明と精神文明との調和した新しい文明のあるべき姿を自ら考察できる能力を育成します。
- ②付属自由ヶ丘幼稚園  
1990年代初めからフィンランドで導入されている「バーサ教育(就学前からの企業家精神教育)」について、現地から講師を招き開催した知的財産教育国際シンポジウム「今求められる創造教育がここにある『フィンランドに学ぶ幼児教育』～知的財産教育とは～」が採択されました。

## 【その他初等中等教育機関における活動等】

- 付属望洋高等学校
- ①2004年度のSPP採択の実績を期に、2005年度理科特別講座BSSP「望洋スペシャル・サイエンス・プログラム」を設置し、環境教育講座「私たちが考えるエネルギーと地球環境」をテーマに「東京電力(株)五井火力発電所、ライオン(株)千葉工場、千葉大学工学部」の協力を得て、近隣中学校との共同学習を通し学校の枠を超えた学習環境による理科教育の強化を図るプログラムを開講しました。  
今後も、地域との連携を主体に理科教育プログラムとして継続して推進します。
  - ②「新しい授業・教育のあり方を探求する」学園の取組みのひとつとして、2000年度から東海大学教育研究所のスタッフが全国の付属高校を巡回し、教職員や生徒とともに構築した試行授業などを一般に公開する「教育改革キャラバン」を、来場者約1600名を迎え延べ21科目の試行授業等を公開しました。

## III. その他の機関

### 【付属病院リエンジニアリング事業の推進】

計画年度最終年となる2005年度は、リエンジニアリング事業の中心である医学部付属病院新病院棟建設工事が完了し、2006年1月5日より新病院棟での診療を開始しました。  
病院棟は敷地面積90,167.80㎡、延床面積69,509.29㎡(地上14階・地下1階・塔屋3階)、全803床、ICU 70床、MRI 5台、CT 5台、多様なケースに対応可能な手術室22室、屋上ヘリポートなどを備え、これまで以上に迅速かつ適切な医療サービスを提供しうる環境を整えました。

今後も高度な医療サービスを広く提供し、伊勢原市近辺をはじめとする地域社会に貢献してまいります。



### 【付属大磯病院リニューアル計画の推進】

2005年度からのリニューアル工事を期に、急性期医療体制を整備し、従来の診療体制に加え高度医療を提供できる病院へとシフトしてまいります。同時に、ICU、CCU設置、病棟処置室も設置、レディース・フロアー(女性だけの病棟)を設置するなど、患者様のニーズに合った病院造りを推進しております。  
「心のふれあい」の精神をもって、地域社会に根付いた診療の提供を目指し、努力してまいります。

### 【付属八王子病院開床計画の推進】

2002年3月に開院した付属八王子病院の開床計画は順調に推移し、計画に基づき2005年度で開床計画を予定通り完了しました。今後は、最先端の医療施設を備え新医療情報システムを全面的に導入している環境を十分活用し、八王子市を中心に近隣医療に貢献してまいります。

#### IV. 教育環境整備の推進

2005年度に実施した主な環境整備事業は以下のとおりです。

東海大学	湘南校舎	語学学習用教室整備工事 11号館エレベーター改修工事(バリアフリー化推進事業) 2006年度開設東海大学チャレンジセンター設置にかかる円形食堂転用工事 2006年度工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻設置にかかる教室改修工事 多目的グラウンド用地購入及び造成工事 陸上競技場インフィールド整備工事 図書の充実として、電子ジャーナル・データベース等電子図書に充実 連合大学院の各校舎連絡網にかかる内線連絡網の向上・充実環境整備
	代々木校舎	代々木校舎学生会改修 代々木校舎4号館2階通信第二実験室改修 代々木校舎4号館5階講堂舞台修繕 2号館実務法学研究科教室等設置工事
	清水校舎	3号館耐震工事
	沼津校舎	感性デザイン学科の大型教育設備導入 情報通信工学科の大容量衛星データアーカイブシステムの導入
	付属病院	新病院棟新築工事(継続) 付属大磯病院 ICU設置工事及び病棟リニューアル工事
九州東海大学	熊本校舎	LAN基幹整備工事(ギガビットLAN)を実施
	阿蘇校舎	1号館空調設備整備工事
北海道東海大学	札幌校舎	校舎進入路 陸上競技場整備事業
	旭川校舎	第1・第2実験室・1号館歩廊工事
医療技術短期大学		AVマルチメディア装置(文部科学省施設設備整備補助金獲得)導入
付属高輪台高等学校		総合グラウンドテニスコート整備工事
付属第四高等学校		洗面所の全面改修工事
付属仰星高等学校		通用門新規設置及び監視カメラ設置
付属本田記念幼稚園		1号館ホール冷房装置設置工事
付属かもめ幼稚園		正門及び通用門監視カメラ設置工事

## 2005年度決算の概要

事業計画に基づく、施策や教育活動にかかる2005年度決算の概要は、以下のとおりです。

### 資金収支計算書の概要

収入の部について、学園の基幹収入である学生生徒等納付金収入は、学生生徒数等の減少の影響を受け2004年度に引き続き減少し、2005年度決算額は57,678百万円と2004年度から1,960百万円減少しました。さらに、入学検定料は122百万円減少し1,224百万円、前受金収入が583百万円減少し9,964百万円となり、学生生徒等納付金関係全体で2004年度より2,665百万円減少しました。

そのほかの費目では、資産運用収入、資産売却収入、事業収入及びその他の収入が2004年度と比較して増加し、雑収入及び借入金収入が減少しました。

事業収入については、医学部付属八王子病院の2002年3月開院以降の年次開床計画による増床と、附属(伊勢原)病院において新病院棟移転に際し入院診療を短期入院へ絞り込んだことにより入院単価アップしたことから医療収入が増加しました。双方とも一過性のものであり、付属八王子病院については2005年度の144床開床をもって満床となっております。

また、雑収入の減少は2004年度に退職金団体からの一過性の増加(約2,000百万円)があったことによるものであり、これに伴って退職金支出も減少しています。

なお、寄付金収入および補助金収入は2004

年度とほぼ同額となっておりますが、補助金収入に

ついては、国庫補助金の一般補助ならび地方公共団体からの経常費補助金は年々減少しているものの、特別補助の獲得推進により前年度並みを維持できました。

支出の部において、人件費支出は、2004年度末退職者の増加に伴い退職金支出を除き513百万円減少しており、全体では2004年度から3,288百万円減の63,490百万円となりました。

教育研究経費および管理経費とも2004年度から増加していますが、この殆どは附属病院新病院棟に係る経費と増加した医療収入に要した医療経費の増であり、これらを除くと全体では2004年度から節減しております。

施設・設備関係支出においては、附属病院新病院棟にかかる建築費と備品費が主なものとなっております。

以上の結果、次年度繰越支払資金47,150百万円の繰越額となりましたが、このうち9,220百万円は翌年度当初に支出される未払金の支払資金となります。

基幹収入である学生生徒等納付金収入が減少しているなか、結果的にこれをカバーしてきた医療収入の増加も、付属八王子病院の開床計画の完了ならびに附属(伊勢原)病院新病院棟での診療開始に伴い、これ以上の増加は見込めない現状において、経費の増加は学園収支をさらに悪化させる要因ともなりますので、今後も引き続き経費節減に努めてまいります。

### 消費収支計算書の概要

消費収入の部では、資金収支計算書の概要で説明したほか、現物寄付等の計上により帰属収入は131,044百万円となりました。

基本金の部は、附属病院新病院棟建築費他、施設・設備関係等の取得を組入れましたが、改正後の学校法人会計基準によって処理した結果、2005年度基本金組入額は2,860百万円となり、消費収入の部合計は128,184百万円となりました。

消費支出の部については、人件費のうち退職給与引当金繰入額は計算の結果2005年度は繰入を要しませんでした。そのほか、教育研究経費・管理経費に減価償却費総額11,220百万円、資産処分差額110百万円等を計上した結果、消費支出は128,870百万円となりました。

以上により、当年度消費収支差額は686百万円の支出超過となり、翌年度繰越支出超過額は136,382百万円となりました。

#### 2005年度資金収支計算書

自 2005年4月1日  
至 2006年3月31日

収入の部 (単位:百万円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	57,666	57,678	△ 12
手数料収入	1,289	1,274	15
寄付金収入	1,905	2,214	△ 309
補助金収入	14,287	14,414	△ 127
資産運用収入	1,429	1,564	△ 135
資産売却収入	1,203	1,208	△ 5
事業収入	49,756	50,835	△ 1,079
雑収入	2,312	2,907	△ 595
借入金等収入	13,243	13,244	△ 1
前受金収入	10,538	9,964	574
その他の収入	12,841	13,412	△ 571
資金収入調整勘定	△ 19,754	△ 20,347	593
前年度繰越支払資金	49,493	49,493	0
収入の部合計	196,208	197,860	△ 1,652

支出の部 (単位:百万円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	63,097	63,490	△ 393
教育研究経費支出	44,039	43,771	268
管理経費支出	8,720	8,646	74
借入金等利息支出	1,266	1,266	0
借入金等返済支出	10,906	10,906	0
施設関係支出	10,580	10,244	336
設備関係支出	8,804	8,162	642
資産運用支出	1,024	1,056	△ 32
その他の支出	12,885	12,614	271
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 6,916	△ 9,445	2,529
次年度繰越支払資金	41,803	47,150	△ 5,347
支出の部合計	196,208	197,860	△ 1,652

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載しております。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

#### 2005年度消費収支計算書

自 2005年4月1日  
至 2006年3月31日

消費収入の部 (単位:百万円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	57,666	57,678	△ 12
手数料	1,289	1,274	15
寄付金	2,009	2,385	△ 376
補助金	14,287	14,414	△ 127
資産運用収入	1,429	1,549	△ 120
資産売却差額	2	2	0
事業収入	49,756	50,835	△ 1,079
雑収入	2,312	2,907	△ 595
帰属収入合計	128,750	131,044	△ 2,294
基本金組入額合計	△ 6,065	△ 2,860	△ 3,205
消費収入の部合計	122,685	128,184	△ 5,499

消費支出の部 (単位:百万円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	63,489	63,413	76
教育研究経費	54,134	53,899	235
管理経費	10,455	10,148	307
借入金等利息	1,266	1,266	0
資産処分差額	131	110	21
徴収不能額	34	34	0
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	129,509	128,870	639
当年度消費収支差額	△ 6,824	△ 686	△ 6,138
前年度消費収支超過額	△ 135,696	△ 135,696	0
翌年度消費収支超過額	△ 142,520	△ 136,382	△ 6,138

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載しております。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

## 貸借対照表の概要

### 貸借対照表

2006年3月31日

資産の部 (単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	299,841	293,912	5,929
流動資産	57,688	62,471	△ 4,783
資産の部合計	357,529	356,383	1,146

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	66,684	65,006	1,678
流動負債	29,748	32,454	△ 2,706
負債の部合計	96,432	97,460	△ 1,028

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	388,376	385,516	2,860
第4号基本金	9,103	9,103	0
基本金の部合計	397,479	394,619	2,860

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	136,382	135,696	686
消費収支差額の部合計	△ 136,382	△ 135,696	△ 686

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	357,529	356,383	1,146

※上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

資産の部では、有形固定資産が全体で7,245百万円増加しました。増加の主なものとしては2005年度9月に完成した付属(伊勢原)病院新病院棟関連の取得が殆どを占めており、建物が12,958百万円(建設仮勘定からの振替額を含む)、教育研究用機器備品は3,917百万円増加しています。構築物他の減少787百万円の要因は、減価償却費がそれぞれの科目の取得額を上回ったことによるものです。なお、建設仮勘定の減少は前述のとおり付属病院新病院棟の取得等に伴う正規科目(土地;149百万円、建物;9,362百万円、構築物;21百万円、計9,532百万円)に振替えたためです。その他の固定資産は、退職給与引当資産の取崩しと有価証券の償還等により1,316百万円減少していますが、有価証券の償還分1,000百万円は流動資産の現金預金に振替っています。流動資産は4,783百万円減少しておりますが、主に付属病院新病院棟の支払いにより預金が2,344百万円減少し、未収金は2004年度末に退職者が急増したために増加した退職資金交付金分等の2,499百万円が減少しています。

以上、有形固定資産の増加、その他の固定資産及び流動資産の減少により、資産の部合計は1,146百万円増の357,529百万円となりました。

負債の部では、付属病院新病院棟建設資金の借入に伴う長期借入金の2,056百万円の増加と、流動負債の未払金2,549百万円の減少等により、負債の部合計は1,028百万円減の96,432百万円となりました。

基本金の部では、改正後の学校法人会計基準によって処理した結果、要組入額442,460百万円に対し、未払金・借入金等による未組入額44,981百万円により、本年度末基本金額は2004年度末から2,860百万円増加し397,479百万円となりました。

この結果、資産の部357,529百万円に対し、負債の部及び基本金の部合計493,911百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は686百万円増加し、136,382百万円となりました。

2005年度決算における当年度支出超過額は、経費の節減、事業の特化等の施策効果もありますが、学校法人会計基準の改正もあり686百万円となりましたが、依然として消費支出超過体質が続いています。今後も、収支均衡を念頭に適正な予算執行を心がけ、支出超過体質の改善に努力してまいります。

## 経年比較表

### 資金収支計算書

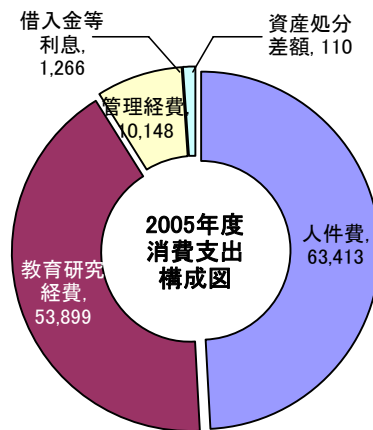
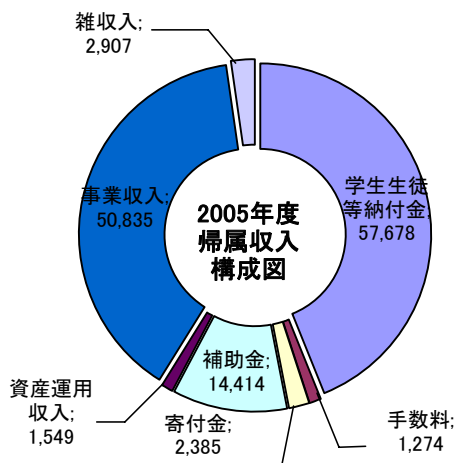
(単位:百万円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
収入の部	一)学生生徒等納付金収入	63,792	62,190	60,760	59,638	57,678
	二)手数料収入	1,676	1,687	1,644	1,393	1,274
	三)寄付金収入	2,225	2,170	2,176	2,331	2,214
	四)補助金収入	13,171	13,510	14,676	14,902	14,414
	五)資産運用収入	1,078	975	997	1,090	1,564
	六)資産売却収入	159	245	676	70	1,208
	七)事業収入	36,918	40,355	44,440	48,045	50,835
	八)雑収入	3,248	3,651	3,961	5,611	2,907
	九)借入金等収入	21,920	16,349	18,894	21,544	13,244
	十)前受金収入	11,242	11,116	11,074	10,547	9,964
	十一)その他の収入	12,971	10,342	10,516	12,142	13,412
	十三)資金収支調整勘定	△ 21,302	△ 20,876	△ 21,821	△ 23,381	△ 20,347
	十四)前年度繰越支払資金	27,531	34,327	30,420	40,200	49,493
	<b>合 計</b>	<b>174,629</b>	<b>176,041</b>	<b>178,413</b>	<b>194,132</b>	<b>197,860</b>
支出の部	一)人件費支出	62,244	63,625	65,334	66,778	63,490
	二)教育研究経費支出	34,479	37,114	39,667	40,372	43,771
	三)管理経費支出	9,326	8,794	7,996	8,240	8,646
	四)借入金等利息支出	938	1,010	1,092	1,216	1,266
	五)借入金等返済支出	15,862	13,184	14,200	13,728	10,906
	六)施設関係支出	12,505	4,668	7,010	11,480	10,244
	七)設備関係支出	5,840	3,371	3,524	3,168	8,162
	八)資産運用支出	1,222	6,013	1,140	1,025	1,056
	九)その他の支出	10,719	16,390	8,801	10,376	12,614
	十二)資金支出調整勘定	△ 12,833	△ 8,548	△ 10,551	△ 11,744	△ 9,445
	十三)次年度繰越支払資金	34,327	30,420	40,200	49,493	47,150
	<b>合 計</b>	<b>174,629</b>	<b>176,041</b>	<b>178,413</b>	<b>194,132</b>	<b>197,860</b>

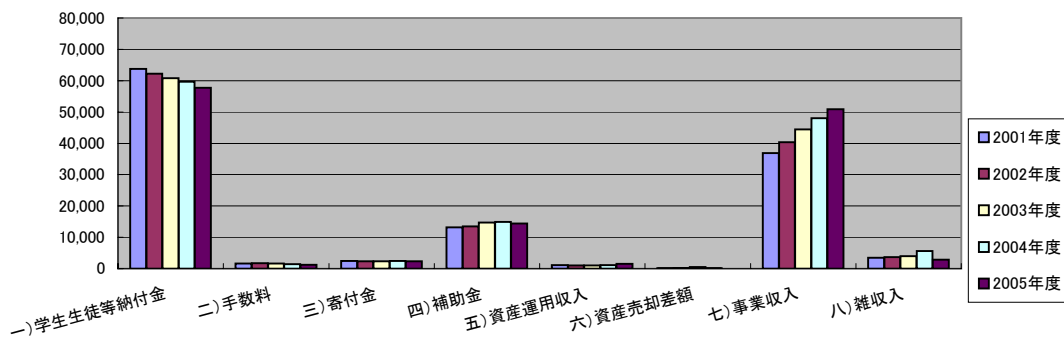
### 消費収支計算書

(単位:百万円)

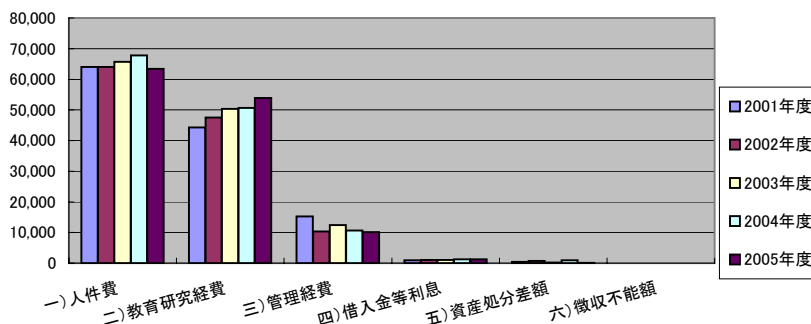
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
帰属収入の部	一)学生生徒等納付金	63,792	62,190	60,760	59,638	57,678
	二)手数料	1,676	1,687	1,644	1,393	1,274
	三)寄付金	2,435	2,318	2,341	2,476	2,385
	四)補助金	13,171	13,510	14,676	14,902	14,414
	五)資産運用収入	1,078	975	982	1,076	1,549
	六)資産売却差額	96	167	549	62	2
	七)事業収入	36,918	40,355	44,440	48,045	50,835
	八)雑収入	3,462	3,655	3,967	5,615	2,907
<b>帰属収入合計</b>		<b>122,628</b>	<b>124,857</b>	<b>129,359</b>	<b>133,207</b>	<b>131,044</b>
<b>基本金組入額</b>		<b>△ 7,096</b>	<b>△ 5,427</b>	<b>△ 7,704</b>	<b>△ 7,227</b>	<b>△ 2,860</b>
<b>消費収入の部合計</b>		<b>115,532</b>	<b>119,430</b>	<b>121,655</b>	<b>125,980</b>	<b>128,184</b>
消費支出の部	一)人件費	64,054	64,036	65,669	67,827	63,413
	二)教育研究経費	44,321	47,490	50,370	50,656	53,899
	三)管理経費	15,197	10,382	12,474	10,667	10,148
	四)借入金等利息	938	1,010	1,092	1,216	1,266
	五)資産処分差額	447	759	173	936	110
	六)徴収不能額	39	21	33	32	34
	七)予備費	0	0	0	0	0
<b>消費支出の部合計</b>		<b>124,996</b>	<b>123,698</b>	<b>129,811</b>	<b>131,334</b>	<b>128,870</b>
<b>当年度消費収入超過額</b>		<b>△ 9,464</b>	<b>△ 4,268</b>	<b>△ 8,156</b>	<b>△ 5,354</b>	<b>△ 686</b>
<b>前年度消費収入超過額</b>		<b>△ 108,278</b>	<b>△ 117,742</b>	<b>△ 122,186</b>	<b>△ 130,342</b>	<b>△ 135,696</b>
<b>合併受入差額</b>		<b>—</b>	<b>△ 176</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>翌年度消費収入超過額</b>		<b>△ 117,742</b>	<b>△ 122,186</b>	<b>△ 130,342</b>	<b>△ 135,696</b>	<b>△ 136,382</b>



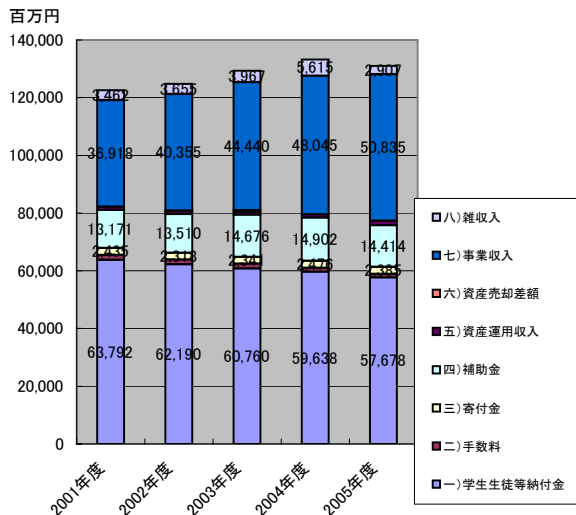
帰属収入科目別経年比較



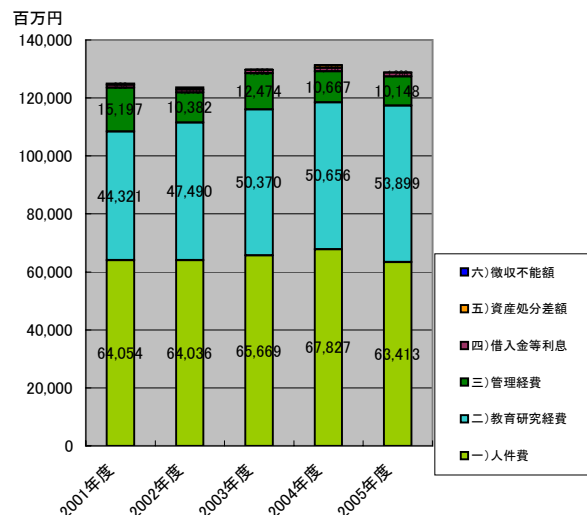
消費支出科目別経年比較



年度別帰属収入構成図



年度別消費支出構成図



## 学校法人東海大学

消費収支分析	算出式(%)	適正水準	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	全国平均値
人件費比率	人件費／帰属収入	↓ (60%)	52.2	51.3	50.8	50.9	48.4	50.3
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	100.4	103.0	108.1	113.7	109.9	89.2
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	36.1	38.0	38.9	38.0	41.1	33.4
管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓ (5%)	12.4	8.3	9.6	8.0	7.7	7.2
借入金利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓ (1%)	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	0.5
消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	101.9	99.1	100.3	98.6	98.3	92.7
消費収支比率	消費支出／消費収入	↓ (80%)	108.2	103.6	106.7	104.2	100.5	106.3
収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	↑	△ 1.9	0.9	△ 0.3	1.4	1.7	7.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	↑	52.0	49.8	47.0	44.8	44.0	56.4
寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑ ↓	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	2.0
補助金比率	補助金／帰属収入	↑ ↓	10.7	10.8	11.3	11.2	11.0	10.9
経常費補助金比率	経常費補助金／帰属収入	↓	9.3	9.0	9.5	9.3	9.4	—
基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	(20%)	5.8	4.3	6	5.4	2.2	12.8
減価償却額比率	減価償却額／消費支出	↑ ↓	8.9	9.5	9.2	8.7	8.7	10.2

↓ 低いほどよい  
 ↑ 高いほどよい  
 ↑ ↓ どちらともいえない

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成17年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」の平成16年度を引用しております。

## 貸借対照表経年比較表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固 定 資 産	291,975	296,574	292,657	293,912	299,841
有 形 固 定 資 産	256,447	252,070	250,603	252,964	260,209
土 地	64,849	66,837	66,815	67,076	67,477
建 物	136,228	132,178	131,801	128,658	141,616
構 築 物	18,476	17,677	17,339	16,865	16,342
教育研究用機器備品	18,211	16,291	14,457	12,795	16,712
図 書	14,857	15,131	15,403	15,669	15,894
建設仮勘定	854	1,499	2,792	10,393	924
その他有形固定資産	2,972	2,457	1,996	1,508	1,244
その他の固定資産	35,528	44,504	42,054	40,948	39,632
諸 引 当 資 産	20,755	23,948	24,213	23,938	23,553
松前重義記念基金	6,585	7,007	7,498	7,945	8,367
その他固定資産	8,188	13,549	10,343	9,065	7,712
流 動 資 産	45,595	40,632	51,413	62,471	57,688
現 金 預 金	34,328	30,420	40,200	49,494	47,150
未 収 入 金	9,712	9,643	10,719	12,314	9,815
その他流動資産	1,555	569	494	663	723
資 産 の 部 合 計	337,570	337,206	344,070	356,383	357,529

負 債 の 部

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
固 定 負 債	46,787	49,884	55,720	65,006	66,684
長 期 借 入 金	36,757	39,524	45,010	53,248	55,304
退職給与引当金	9,166	9,579	9,914	10,963	10,886
その他固定負債	864	781	796	795	494
流 動 負 債	34,680	29,820	31,300	32,454	29,748
短 期 借 入 金	4,471	4,869	4,078	3,656	3,938
未 払 金	12,601	8,479	10,455	12,165	9,616
前 受 金	11,242	11,119	11,074	10,547	9,964
その他流動負債	6,366	5,353	5,693	6,086	6,230
負 債 の 部 合 計	81,467	79,704	87,020	97,460	96,432

基 本 金 の 部

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
第 1 号 基 本 金	365,000	370,585	378,289	385,516	388,376
第 4 号 基 本 金	8,846	9,103	9,103	9,103	9,103
基 本 金 の 部 合 計	373,846	379,688	387,392	394,619	397,479

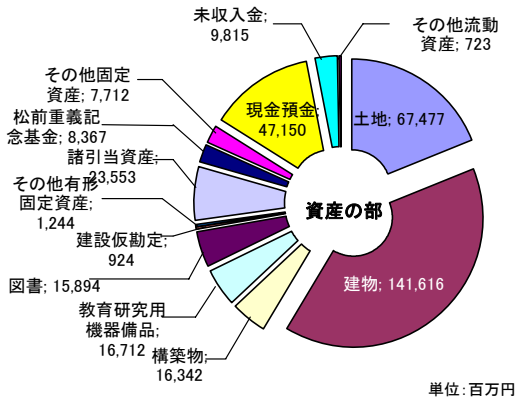
消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
翌年度繰越消費支出超過額	117,743	122,186	130,342	135,696	136,382
消費収支差額の部合計	△ 117,743	△ 122,186	△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382

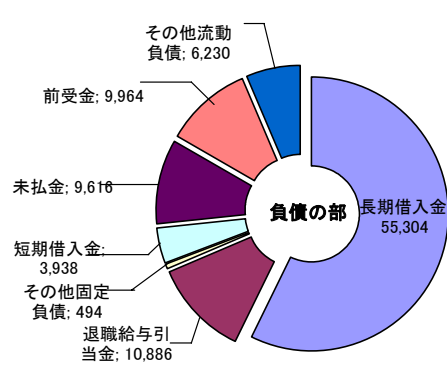
科 目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	337,570	337,206	344,070	356,383	357,529



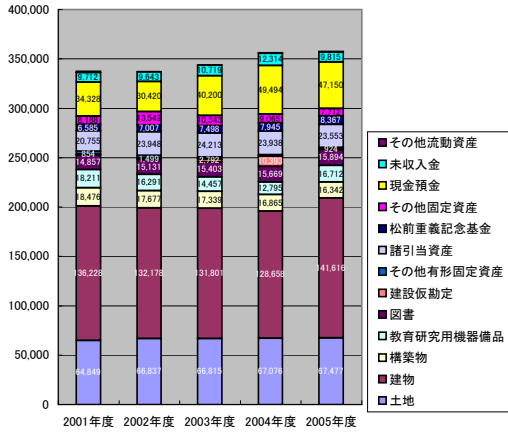
2005年度貸借対照表構成図



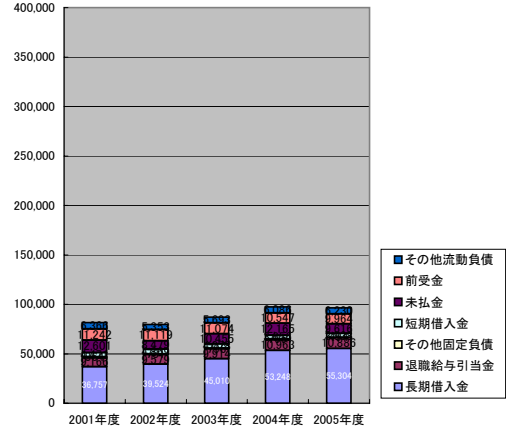
2005年度貸借対照表構成図



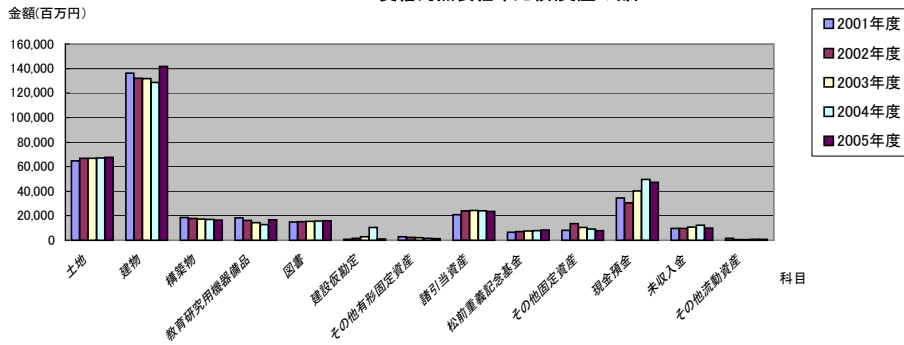
貸借対照表経年比較構成図(資産の部)



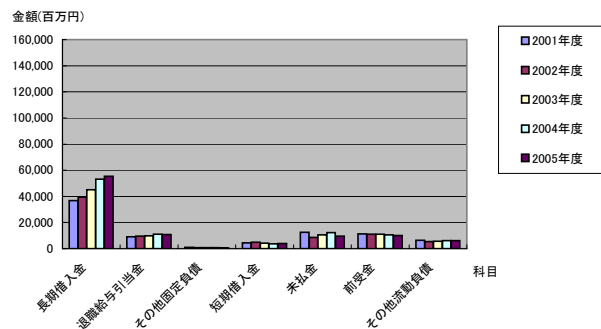
貸借対照表経年比較構成図(負債の部)



貸借対照表経年比較(資産の部)



貸借対照表経年比較(負債の部)



## 5. 監事による監査報告書

# 監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第13条の2の定めに基づき、学校法人東海大学の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成18年5月22日

学 校 法 人 東 海 大 学

監 事

橋 塚 祐 二



監 事

坂 本 隆 夫

